

北海道の教育現場における「包括的性教育」の実態と課題 ～教職員アンケートから見た現場のリアルと葛藤～

【 アンケートの目的】

本調査は、北海道内の教育現場における「性に関する指導」の実態、教職員が抱える課題感や困難、および具体的なニーズを把握することを目的として実施した。子どもたちを取り巻く性の課題が複雑化する中、現場の教職員がどのような葛藤を抱え、どのような支援を求めているのかが浮き彫りになった。

【 アンケートの実施方法】

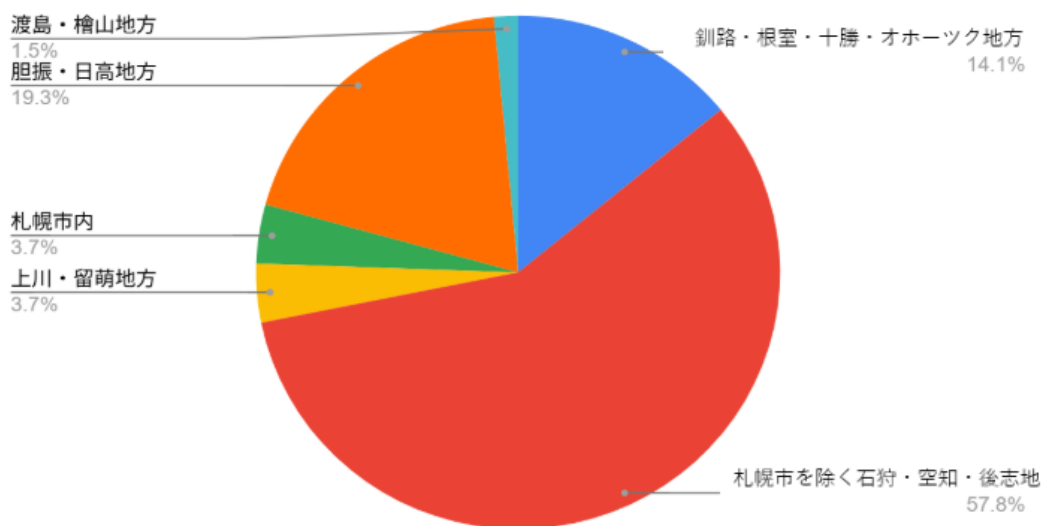
本調査は、北海道内の各学校の教職員を対象に依頼したアンケートである。任意の調査であることから回答数には地域や校種、職種に偏りが見られる。

アンケート実施方法：Googleフォーム

有効回答数：135件

○ 勤務先の地域（135件の回答）

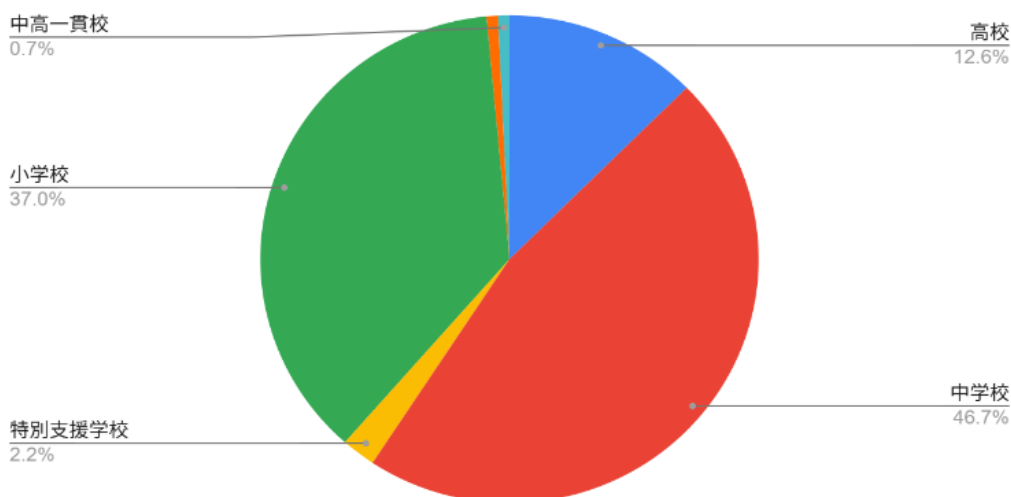
勤務先の地域を教えてください。



本調査の回答は、札幌市内の回答が全体の約4%にとどまる一方、札幌市を除く石狩・空知・後志地方（約58%）、釧路・根室・十勝・オホーツク地方（約14%）、胆振・日高地方（約19%）など、北海道内の地方・都市周辺地域の学校現場から多く寄せられた。自由記述において「都会と地方には大きな隔たりがあるので、同じ中学生向け教材は使えないのが現状」という声が寄せられたように、これまでの都市部を中心とした教育モデルでは見落とされがちだった「地方の学校が抱える独自の障壁（小規模校特有の人間関係の近さ、保護者の保守的な意識、外部講師を呼ぶ予算や人材アクセスの不足など）」を浮き彫りにするデータとなった。

○ 勤務先の校種

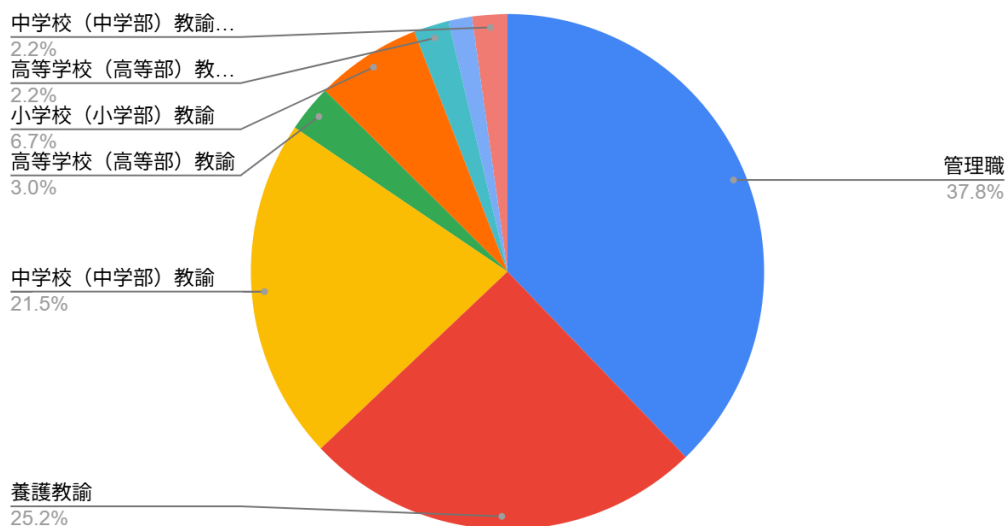
勤務先の校種を教えてください。



小学校（約37%）、中学校（約47%）、高等学校（約13%）、特別支援学校等（約4%）

○ 職種

職種や担当科目を教えてください。

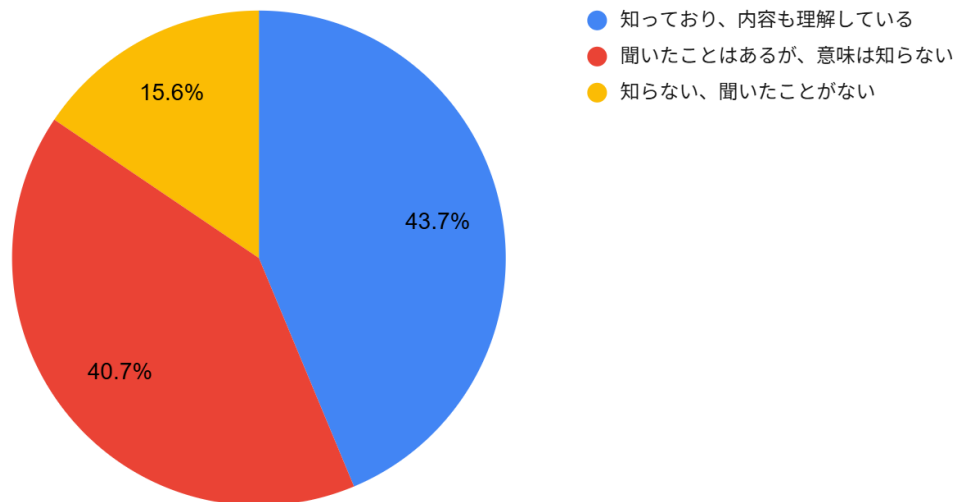


一般教諭（約36%）、管理職（約38%）、養護教諭（約25%）

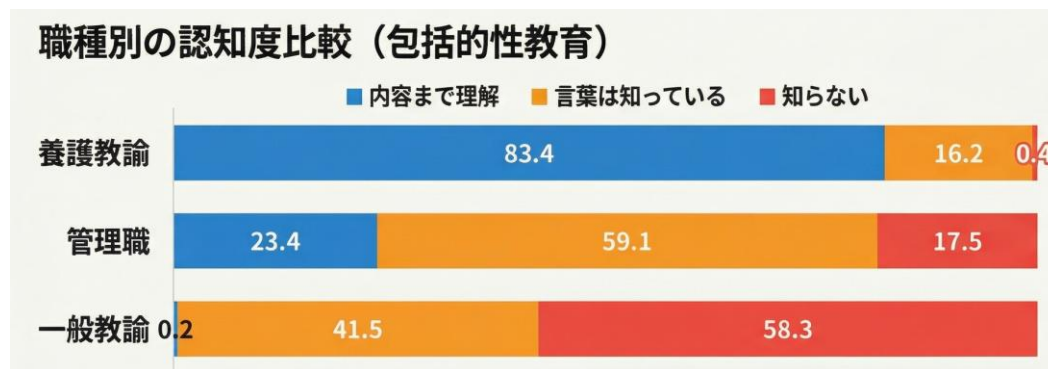
※ 管理職からの回答が最も多く、学校を代表して回答する傾向が強いことが伺える。次いで小中学校の教諭からの回答が多く、心身の変化が著しい義務教育の期間において現場の教職員が特に課題感を持っていることが分かる。

○ 「包括的性教育」「生命（いのち）の安全教育」の認知度

「包括的性教育」という言葉についてどのくらい知っていますか。

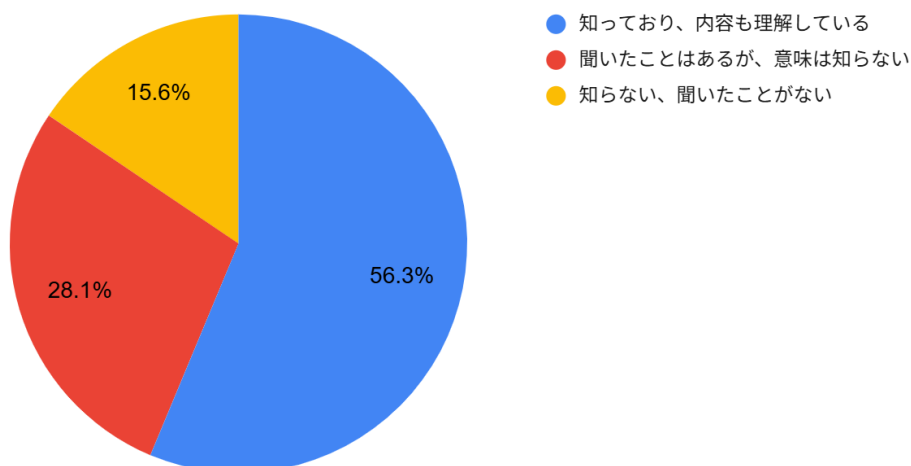


職種別の認知度比較（包括的性教育）

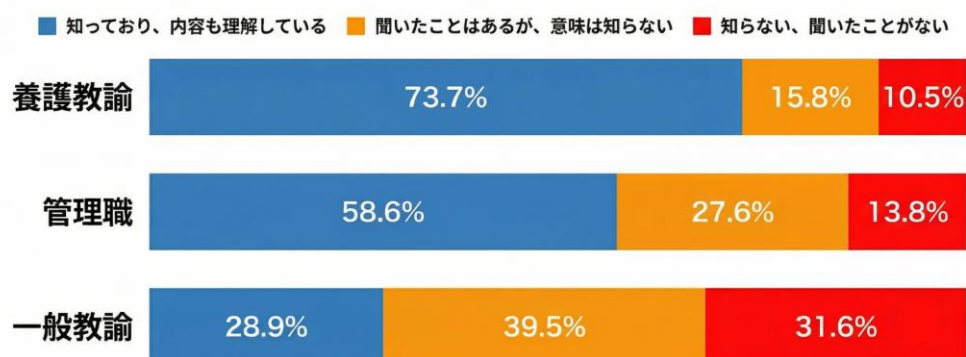


※全体の約44%が「知っており、内容も理解している」と回答した一方で、残りの約56%は「知らない・聞いたことはあるが意味は知らない」という回答であった。職種による認知の差も顕著に表れており、養護教諭の多くが内容まで理解している一方で、一般教諭や一部の管理職では「知らない」等の回答が目立った。

「生命(いのち)の安全教育」という言葉についてどのくらい知っていますか。



「生命 (いのち) の安全教育」の職種別認知度に関する実態調査



※全体の約84%が「聞いたことはある」以上（うち約57%が「内容まで理解している」）と回答した。文部科学省主導の施策であるためか、管理職層においても一定の言葉の認知が見られ、包括的性教育に比べて現場への浸透が進みつつある現状が見えてきた。

○ 授業以外で行っている「性に関する指導」について

下記より選択式。

- ・性別による身体の構造の違いについて
- ・身体の自己決定について
- ・月経について
- ・射精について
- ・プライベートゾーン（プライベートパーツ）について
- ・妊娠や出産について
- ・性行為や性感染症、避妊について

- ・性的同意について
- ・性被害やその後の対応について
- ・デートDVについて
- ・性の多様性（LGBTQ）について
- ・ジェンダーについて
- ・無意識の偏見（アンコンシャスバイアス）について
- ・メディアリテラシーについて
- ・人間関係（恋愛、友情、家族関係）について

・「人間関係（恋愛、友情、家族関係）」、「性の多様性（LGBTQ）」

最も多かったのが人間関係で56%、次いで性の多様性についてが46%という結果となった。これらは、特別な指導としてではなく、児童生徒同士のに非常なコミュニケーションやトラブル対応（からかい、制服の悩みなど）の延長として、頻繁に扱われていることがわかった。

・「プライベートゾーン」、「性別による身体の構造の違い」

次いでプライベートゾーンについてが38%、性別による身体の構造の違いについてが32%であった。これらは、特に小・中学校の教員の回答が多かった。休み時間のふれあい方や、「異性との距離感（近づきすぎないなど）」といった、日常の具体的な行動指導として行われていることが伺える。

・「月経」「射精」（主に養護教諭）

月経が32%、射精についてが20%であった。これらの回答は、身体の成長に関する個別の悩みや突発的な対応（保健室での対応など）として、主に養護教員からの回答が目立った。この項目は職種によって選択率に明確な差が見られた。

○ 性に関する指導や対応における「困りごと」

下記より選択式。

- ・準備する時間が足りない
- ・自分が性教育について学びたいが、どの情報を参考にしたら良いか分からない
- ・自分の知識が乏しいと感じており、適切な指導や対応ができていないか自信がない
- ・生徒や保護者に紹介できる相談窓口や支援機関が見つからない
- ・教材や実践例、用語集など、授業を行う際に参考になるものが見つからない
- ・性教育の授業や教育関係者向けの研修をしてくれる講師・団体が見つからない
- ・賛同者が周りに少ない、もしくはいない
- ・講師を頼むための予算がない
- ・課題に感じていることはない
- ・その他

【校種ごとの課題感の傾向】（考察）

・小学校： 身体の仕組みやプライベートゾーンの指導が中心。低学年への適切な言葉選びや、興味本位の行動への対応に苦慮する声が目立った。

・**中学校**：避妊、性的同意、デートDV、SNSトラブル等、思春期特有のより切実で複雑な課題への対応へと移行している。

・**特別支援学校**：同じ学部や学年内でも発達段階が混在しており、個々の実態に合わせた教材選択が最大の課題となっている。

【職種ごとの課題感の傾向】（考察）

・**養護教諭**：専門性の自負がある一方、他教職員との認識の差を埋め、集団指導の機会を確保することに苦戦している傾向が見える。約25%以上の養護教諭が「賛同者が周りに少ないもしくはいない」という孤立感を抱えていることがわかる。また、個別対応の知識はあっても「集団で一斉に授業する機会がない。カリキュラム化されていない」「全体授業の経験が乏しく、授業集団に合ったテーマ設定が難しい」といった実践のハードルを感じている。

・**管理職**：「社会の変化が激しく、考え方を変えていかねばならない」とアップデートの必要性を感じつつも、予算確保の難しさが最大の壁となっている。これは、「教員自身の知識不足や『はどめ規定』への不安を、外部専門家による指導で補いたい」という現場の切実なニーズの裏返しとも言える。

・**一般教諭**：「誰がやる？何をやらなければならない？時数は何の時間？」「私の立場で『絶対にしなければならないもの』なのか？」といった、学校内での役割分担やカリキュラムの位置づけ（道徳か保健体育か等）が不明瞭なことへの強い戸惑いが見られた。また、自身の知識不足を感じており、自由記述からは「保護者からのクレームや過度な要望が学校に寄せられる」という強い懸念も見られた。

【困った経験の主なカテゴリー】（自由記述より）

・**指導内容と「はどめ規定」に関するジレンマ**：「いわゆる『はどめ規定』があるため、性行為をどう扱うべきか困った」、「からだのつくりや避妊について、学習指導要領の範囲を考慮した指導に苦戦している」、「授業を進める中で、当初予定していなかった性交についての質問が出た際の対応が難しい」といった、「歯止め規定」によるジレンマを抱える声が多く聞かれた。

加えて、実際の指導方法に関する困り感も多く寄せられた。具体的には、「子どもたちの発達の個人差が大きいため、なかなか踏み込めない」、「小学生を対象にわかりやすく説明する言葉選びが難しい」といった声が挙がった。

・**学校環境と保護者・周囲の理解**：「教職員や保護者の抵抗感が強く理解を得にくい」「『まだ早い』『家庭で教えること』という意見が多い」といった周囲とのギャップや「指導によって逆に性に興味を持ってしまふことを懸念される」といった懸念の声が寄せられた。

・**多様化する個別事案への対応**：「LGBTQ当事者と思われる生徒の制服の着用や旅行的行事での対応」、SNSを介して「性的画像を相手に求めた」事案等、個別に対応が必要なケースが急増しているという声が寄せられた。

※ 困ったことが「特にない」という回答が全体の約30%あった。これは現場が安定しているからではなく「性の問題を個人のプライバシーと捉え、課題として表面化しづらい環境」にあることや「知識が不足していることから、子どものサインを課題としてキャッチできていない可能性」も示唆される。

○ 性に関する指導や対応で参考になっていること

下記より選択式。

- ・これまでの指導経験
- ・自分が身につけてきた知識や情報
- ・ネットの情報
- ・話題に関連した書籍、雑誌、テレビなど
- ・SNS
- ・同僚や上司の意見
- ・文科省や教育委員会からの指導案や通知
- ・他者の教育実践事例
- ・各種研修会
- ・その他

- ・最も多かったのが「自分が身につけてきた知識や情報」（約71%）、次いで「これまでの指導経験」（約67%）であった。この結果から、多くの教員が現場の対応において「独自の経験」に頼らざるを得ない現状が見えてきた。

○性に関する指導や対応において 課題と捉えていること

下記より選択式。

- ・準備をする時間が足りない
- ・自分が性教育について学びたいが、どの情報を参考にしたら良いか分からない
- ・自分の知識が乏しいと感じており、適切な指導や対応ができていないか自信がない
- ・生徒や保護者に紹介できる相談窓口や支援機関が見つからない
- ・教材や実践例、用語集など、授業を行う際に参考になるものが見つからない
- ・性教育の授業や教育関係者向けの研修をしてくれる講師・団体が見つからない
- ・賛同者が周りに少ない、もしくはいない
- ・講師を頼むための予算がない
- ・課題に感じていることはない
- ・その他

- ・最も多い回答は「自分の知識が乏しいと感じており、適切な指導や対応ができていない自信がない」（約48%）であった。次いで「教材や実践例、用語集など、授業を行う際に参考になるものが見つからない」（約30%）という回答が多かった。

「準備をする時間が足りない」（約30%）「講師を頼むための予算がない」（約30%）といったリソースの不足も課題と感じている教職員が多いことが分かった。

※「参考になっているもの」の1位が「自分の知識や情報」と同時に「課題だと捉えていること」の1位が「知識不足による自信のなさ」である点から、知識が足りず自信がないながらも、自分の持っている過去の知識や情報で対応しなくてはならない現状を示している。拠り所にする「過去の経験」自体が、現代の包括的性教育の基準（人権や多様性など）にアップデートされていないことへの不安が、現場の消極性に繋がっていると推測される。

さらに、自由記述では「保護者の理解不足」「苦情への懸念」を危惧する声も多く聞かれた。指導の必要性は痛感していても、これらの外的要因を懸念して消極的になってしまう傾向が顕著に見られる。

○ おわりに

本アンケート結果から、現在の性に関する指導を「してはいけないことを教える」性教育ではなく「子どもたちが自分自身を大切に、安全に生きていくための力を育む」という視点へ変えていく必要性が見えてきた。

そのためには、学校だけでなく、地域・保護者・専門家と連携した組織的なサポート体制を作っていくことが大切である。誰も一人で抱え込まない「繋がる仕組み」を作ることが、子どもたちの健やかな成長を守る確かな希望に繋がるのではないか。